

## 事務事業概要

項 目	概 要
雇用経済総務課 課長 森下 宏也 電話 059-224-2312	<p>本県産業及び雇用全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。</p> <p>また、部内の危機管理の総合的な調整を行うとともに、環境や人権意識の向上、外郭団体の改革等に取り組みます。</p>
みえ産業振興戦略の推進	<p>平成 27 年度改定した「みえ産業振興戦略」の進捗管理を行うとともに、「みえ産業振興戦略」アドバイザーボードを開催し、雇用・経済情勢の変化に応じてローリング、フォローアップを行っていきます。</p>
国際戦略課 課長 岡田 直也 電話 059-224-2824	<p>みえ国際展開に関する基本方針に基づき、在外県人会、国際交流団体、みえ国際協力大使等の人的資源や駐日大使館・領事館等とのネットワークを活用し、姉妹友好提携先との交流をはじめ、多様な枠組みで国際貢献・交流を進めるとともに、「みえ国際展開推進連合協議会」等の県内連携基盤を効果的に活用し、県内中小企業・小規模企業の海外展開、海外販路拡大、インバウンド促進など、戦略的な国際展開の支援に取り組みます。</p>
友好提携等推進事業	<p>姉妹友好提携先の意向も踏まえつつ、多様な主体が参加して幅広い分野での交流が進むよう、民間団体等関係者との連携を図りながら、中国河南省やパラオ共和国との周年事業等に取り組みます。</p>
国際ネットワーク強化推進事業	<p>産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める国・地域の駐日大使館、領事館等のネットワークを維持・強化し、三重の情報発信及び現地での情報の収集を行います。</p>
県内中小企業海外展開促進事業	<p>中国及び ASEAN 地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進するとともに、「みえ国際展開推進連合協議会」により国際展開を総合的に支援します。</p>
航空宇宙産業海外連携事業	<p>航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大をするために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援します。</p>

項 目	概 要
<p>沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業</p>	<p>沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への展開を促進するとともに、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大を支援します。</p>
<p>雇用対策課</p> <div data-bbox="268 562 587 645" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>課長 藤川 和重 電話 059-224-2461</p> </div>	<p>次代を担う若者の就労支援のため、国等関係機関と連携し、相談体制の充実、職業能力の開発促進に努めるほか、U・Iターン就職支援も含めた企業情報の提供、若者と企業の交流機会の創出やインターシップの実施によるミスマッチの防止による職場定着に向けた取組などの支援を総合的に実施します。また、成長分野等の振興に伴う地域の新たな雇用創造等について関係機関と連携して取り組みます。あわせて、若年無業者の自立に向けた取組も進めるほか、働く意欲のある若年者をはじめ、障がい者や女性、高齢者などすべての方が自己の能力や適性に応じて働けるよう、地域の実情に応じた様々な雇用支援や職業能力の開発を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進など、誰もが働き続けることができる環境づくりに関係機関と連携して取り組みます。</p>
<p>企業と若者のマッチングサポート事業</p>	<p>国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談・紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど、総合的な若年就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスなどを実施します。</p>
<p>U・Iターン就職の推進</p>	<p>県外に流出した大学生の県内就職の促進を図るため、関西地方や中部地方の大学との就職支援協定締結を進め、メールによる情報発信やイベント等の開催により、ダイレクトに学生に県内企業の就活情報等を提供します。さらに、首都圏や関西圏において、U・Iターン就職相談やセミナーを開催します。</p>
<p>若年者正規雇用安定事業</p>	<p>若年者の安定した雇用による経済的な基盤を確立するため、就職時のミスマッチ解消に向けた支援として、正規雇用を促進するためのセミナーの開催や、県内中小企業・小規模企業の魅力発信のサポートなどに取り組むとともに、U・Iターン就職支援に取り組みます。</p>
<p>若年無業者支援</p>	<p>若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4カ所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。</p>
<p>“ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと体験事業</p>	<p>将来、本県で働くことや県外から人を呼び込むことにつながるよう、小中学生を対象に、職業体感事業に取り組みます。</p>

項 目	概 要
戦略産業雇用創造プロジェクト事業	裾野が拡大する基幹産業（自動車関連産業）と、新たな産業の柱と期待される成長産業（航空宇宙産業）における安定的で良質な雇用の創出を図るため、産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。
地域創生人材育成事業	労働力不足を抱えている分野や、今後の成長に伴って労働力不足が懸念される分野における人材育成の取組により、これらの分野における安定的な人材の確保を図るとともに、中核人材育成のための在職者訓練や、潜在的求職者の掘り起しなど、労働力不足解消に向けての取組を総合的に実施します。
公共職業訓練	学卒者や離転職者を対象として、企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに、離職を余儀なくされた労働者が円滑に再就職できるように多様な職業訓練を実施します。
障がい者ステップアップ推進事業	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などに取り組みます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
障がい者委託訓練	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事を把握することや、技術を習得することを支援します。
女性の就労継続支援事業	企業と女子学生やパート労働者との意見交換会やワークショップを開催し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図ります。
働きやすい職場づくり事業	男女がともに働きやすい職場環境づくりを目的に、休暇の取得促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくりなどに取り組む企業等を認証・表彰するとともに、優れた取組事例を広く紹介することにより、働きやすい職場環境づくりを促進します。
働き方改革推進事業	長時間労働の抑制や休暇の取得促進など働き方を見直し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、労使団体等と連携して企業への普及・啓発に取り組みます。

項 目	概 要
ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	<p>企業への専門家派遣による個別サポートをはじめ、先進企業の事例紹介や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を進めます。</p>
労働相談室運営事業	<p>年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決につなげるため、専門の相談員を配置した労働相談室を運営し、労使双方から寄せられる労働相談に対し、アドバイス等を行います。</p>
エネルギー政策・ICT活用課	<p>平成28年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。</p>
<div data-bbox="272 725 587 804" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>課長 山岡 哲也 電話 059-224-2316</p> </div>	
新エネルギー導入促進事業	<p>有識者、企業等からなる「三重県新エネルギービジョン推進会議」により、新エネルギーの導入や省エネの推進を図るとともに、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」において、環境・エネルギー技術を活用した地域プロジェクト等の企画、実施に取り組みます。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりを支援します。</p>
水素等エネルギー研究開発事業	<p>県内企業が水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野へ進出できるようにするため、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、工業研究所が中心となって、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などの支援に取り組みます。</p>
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業	<p>非可食性バイオマス等を原料とした燃料や化成品の製造を行うバイオリファイナリーについて、「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、バイオリファイナリーの動向を把握するとともに、将来有望なテーマに関して策定したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。また、将来実用化が期待されているメタンハイドレートについて、その活用を見据えた地域活性化につながる取組方策を検討します。さらに、水素エネルギーの利活用を地域活性化につなげるため、市町等と「みえ水素エネルギー社会研究会」を運営し、情報共有や課題整理等を行います。</p>

項 目	概 要
総合エネルギー対策事業	<p>発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ることを目的とした電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域における産業振興など住民福祉の向上を図る事業を支援します。</p>
石油貯蔵施設立地対策事業	<p>石油貯蔵施設に対する理解を深め、当該施設の設置・運営等の円滑化を目的とした石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援します。</p>
四日市コンビナート競争力強化事業	<p>四日市コンビナートの強靱化や競争力を強化するため、四日市臨海部産業活性化促進協議会（事務局：四日市市）に参加し、四日市市等と連携して、企業ニーズを把握するとともに、操業環境の整備に取り組みます。また、全国石油コンビナート立地道府県協議会を通じて、国に対して必要な提言・要望活動を行います。</p>
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	<p>国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から平成28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入等を支援します。</p>
ICT利活用産業活性化推進事業	<p>ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、ICTやビッグデータ（自治体・住民・観光客等からもたらされる情報）等を活用した産業振興に向けた取組やICTに関する人材の育成を行います。</p>
<p>三重県営業本部担当課</p> <div data-bbox="288 1563 596 1644" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>課長 高部 典幸 電話 059-224-2386</p> </div>	<p>首都圏及び関西圏等における営業機能を強化し、戦略的に情報発信と営業活動を進め、首都圏及び関西圏等の事業者に対する県産品とそれを生み出す自然や歴史・文化等の魅力発信とあわせて、県内事業者とのマッチング機会等を確保し、県産品の販路拡大につなげます。また、農林水産業との連携により、「食」に焦点をあてた取組やグローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出により、販路の確保を行います。さらに、市町、県内事業者、団体等と連携して首都圏及び関西圏の人々から共感を呼び込み、三重の魅力・認知度向上に向けた取組を進めます。</p>

項 目	概 要
首都圏営業拠点推進事業	<p>首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営の改善などにつなげます。</p>
戦略的営業活動展開推進事業	<p>日本橋地域への集客を「三重テラス」への誘客につなげていくため、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンや周辺のイベント・まつり等とのネットワーク拡大と連携を深めるとともに、市町・商工団体等と連携した効果的なイベント等の企画演出により、「三重テラス」のイベント開催につなげていきます。さらに、「三重テラス」に集う来場者をコアな三重県ファンにしていくため、「三重テラス」で多様な講座を開催するとともに、応援団や応援企業などのネットワークの拡大に加え、それら企業等へ定期的に三重の「旬」情報を発信する中で、三重県の認知度向上やブランド力アップにつなげていきます。</p>
関西圏営業基盤構築事業	<p>関西圏の営業機能を強化するため、県人会を核としたネットワークづくりや、小売・流通業者との関係構築などに取り組みます。また、「食」や「観光」など三重の魅力を消費者等にわかりやすく伝えるため、集客施設やショッピングモール等でフェア等を開催するほか、地域のイベントへの参画、マスコミキャラバン等、さまざまな仕掛けを行います。さらには、関西圏の経済界との関係をより強固なものにするなど、効果的な情報発信、営業活動を展開します。</p>
ものづくり推進課	<p>本県のものづくり産業が、強みを生かし、より一層国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につなげ、本県ひいては日本経済を支えていきます。</p> <p>このため、中小企業に対する技術支援については、課題把握の段階から取り組むとともに、県内に立地している大手企業等との連携による中小企業の販路開拓を促進します。さらに、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援、他地域との連携、次世代技術の先行開発にも取り組みます。</p>
ものづくり基盤技術応用展開支援事業	<p>設計や分析、生産技術等、ものづくり中小企業に共通する基盤技術に関する研究会等を開催し、最新の知識取得及び開発力・生産力の向上に向けた取組を支援します。</p>

課長 山路 栄一  
電話 059-224-2749

項 目	概 要
高度部材に係る研究開発促進事業	<p>高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。</p>
石油コンビナート（化学工場） 地域創生人材育成事業	<p>四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様で高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。</p>
ものづくり技術高度化支援事業	<p>ものづくり中小企業が、自社の経営課題に基づき世界に通用する基盤技術の開発等に取り組む際に、「メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金」等を活用した支援を実施します。</p> <p>支援に際しては県・研究機関等が中心となった支援ネットワークを構築し、企業の課題抽出、研究・技術開発の取組を一貫して支援します。</p>
航空宇宙産業振興事業	<p>平成 27 年 3 月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、中部地域等と連携し、航空宇宙産業で通用する国際的な人材育成、認証取得の支援等による参入促進、研究開発支援等の事業環境整備に取り組むことで、県内航空宇宙産業の振興を図ります。</p>
航空宇宙産業地域創生人材育成事業	<p>航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成をめざし、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場 OJT を中心に外部の専門講座受講等の OFF-JT を組み合わせた人材育成を実施します。</p>
航空機産業技術力強化促進事業	<p>産学官金の連携による難削材、難形状、高精度の加工技術等の習得をめざす研究会を創設し、県内企業の技術開発力の強化を図り、航空機産業における高度な技術を有する人材育成を促進します。</p>
産業フェア開催事業	<p>県内で事業展開する企業等の製品や技術、サービスを一堂に展示し、ビジネスマッチングや企業 PR を行う産業展を開催することで、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築等の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。</p>

項 目	概 要
国内販路開拓支援事業	<p>大手メーカーなど川下企業との技術交流会等の開催により、ものづくり中小企業の新たな販路拡大や技術交流の機会を創出するとともに、川下企業のニーズ把握やネットワークの構築・強化を図ります。</p>
みえ産業企業選事業	<p>優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業等を顕彰する「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。</p>
研究交流・研究プロジェクト推進事業	<p>中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進します。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。</p>
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	<p>県内中小企業等が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援等、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組みます。</p> <p>また、研究開発を進めるにあたり必要な知識、機器操作等についての基盤講座等を実施し、県内中小企業等における技術開発人材の育成を支援します。</p>
ものづくり基盤技術開発事業	<p>新たな取組にチャレンジする意欲のある中小企業の技術力向上を支援するため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協同で行います。さらに、構造解析や溶接等の要素技術に関する加工テストの実施を行うとともに、得られた結果の情報提供等を進めます。</p> <p>また、炭素繊維複合材料の成形加工技術を新たに技術課題に設定し、中小企業の技術力向上に取り組みます。</p>
新価値創造連携研究事業	<p>地域の産業競争力を強化するために、国や他県等の公設試験研究所等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業技術の芽を創出します。</p>
中小企業・サービス産業振興課	<p>「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、地域の実情や企業の特徴等を活かした県内中小企業・小規模企業の振興を図るため、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組に対する支援、商工団体等の支援体制の充実、次世代経営者等の人材育成、資金供給の円滑化による経営基盤の強化、創業・第二創業の促進、食に関わる産業政策の体系的な推進など中小企業等へのきめ細かな支援に取り組みます。</p>

課長 増田 行信  
電話 059-224-2534



項 目	概 要
みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会運営事業	<p>地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成される分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組みます。</p>
ステップアップ経営向上計画支援事業	<p>中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援するため、県内5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行います。</p>
小規模事業支援事業	<p>小規模事業者の振興と経営安定を図るため、商工会、商工会議所、商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善のための事業に助成します。また、新たに経営支援員を創設し、小規模企業の経営指導業務や地域活性化業務に従事することで、支援体制の充実を図っていきます。</p>
中小企業連携組織対策事業	<p>中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図るため、三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に助成します。</p>
経営人材育成ネットワーク支援事業	<p>次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした、業種を超えたネットワークを構築する場づくりに取り組みます。</p>
商店街等活性化支援事業	<p>まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、これまでに蓄積した商店街活性化の方策等の情報提供、専門家の派遣等市町と連携して支援します。</p>
リノベーションまちづくり支援事業	<p>多様な主体が連携して商店街を含めた中心市街地をデザインし、リノベーションして新しいまちを創出できるよう、まちづくりに係る調査や検討に対して支援します。</p>

項 目	概 要
スタートアップ支援事業	<p>グローバル・スタートアップ支援に向けた基礎データとするため、現在、グローバルな視点で事業展開している県内スタートアップの実態調査、講習会さらに県内にて創業を予定している若者、女性、U・Iターン等スタートアップ予備軍の発掘調査を行うとともに、予備軍とすでに操業している事業者等とのネットワーク化支援及びコンサルティングを実施して、環境整備、グローバル・ビジネス提案の創出を支援します。</p>
食の産業人材育成支援事業	<p>県内サービス産業におけるホスピタリティ人材に育成・確保を図るため、食・観光産業の中核を担う人材を対象として「おもてなし経営」等に関する研修会の開催や優良サービスを展開している企業での短期OJTの取組を実施します。</p>
大規模小売店舗立地審査事業	<p>大規模小売店舗の周辺地域における生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図ります。</p>
食の産業振興支援事業	<p>「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく県内食関連産業の振興に向けた施策を推進するため、外部有識者で構成するアドバイザーボードを運営します。また、県内事業者の商品戦略立案や三重県農林水産物・食品輸出促進協議会による海外への販路拡大に向けた取組への支援、食に関する多様な連携の推進、多言語情報発信の強化を行い、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。</p>
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	<p>平成29年4月21日から5月14日まで県営サンアリーナを中心に開催される「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携して実行委員会の取組を支援し、県内食関連産業の振興につなげていきます。</p>
食の商品戦略支援事業	<p>三重県産品を飲食・宿泊事業者等に紹介し、活用促進を図るとともに、首都圏等で開催される食分野の専門展示会に出展し、みえセレクションをはじめとした「みえの食」に関する情報発信を行います。</p>
みえの食輸出促進事業	<p>独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、官民一体となって県産品の輸出拡大を促進するとともに、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会を通じて三重県フェア等と連携した国内外での商談機会を創出することにより、県内事業者の販路拡大に向けた取組を支援します。</p>

項 目	概 要
中小企業金融対策事業	<p>県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県中小企業融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図ります。また、小規模事業者の多様な資金ニーズに対応するため、小規模事業資金については、融資期間を選択制にし、NPO法人も融資対象とします。</p>
地域活性化（観光活性化）ファンド組成事業	<p>「みえ観光活性化ファンド（仮称）」を地域金融機関や政府系金融機関と連携して組成し、観光事業者がインバウンド需要へ対応するために必要な施設整備に要する長期資金（資本金劣後ローン）の供給を図ります。</p>
高度化事業資金貸付事業	<p>中小企業者が経営体質の改善、経営環境の変化への対応を図るため、組合等を組織し、事業の共同化、集団化等を実施する事業に対し、必要な資金を貸付けます。</p>
小規模企業者等設備貸与事業	<p>小規模企業者等の経営の革新や新規創業に必要な設備の導入を支援するため、公益財団法人三重県産業支援センターが小規模企業者等に設備の貸与を行うための資金を同センターに対して貸付けます。</p>
貸金業指導監督事業	<p>貸金業者の登録事務、諸報告の受理、立入検査及び登録業者の指導監督を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告書等の受付指導の委託を行い、貸金業の適正な運営を図ります。</p>
地域資源活用課 <div data-bbox="288 1442 596 1525" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">           課長 山本 健次            電話 059-224-2336         </div>	<p>伝統産業・地場産業をはじめ地域資源を活用した産業の活性化に向け、新商品の開発や販路開拓への積極的なチャレンジなど、事業者が新たなマーケットの獲得をめざす自主的な取組や、後継者の確保と技術の伝承・向上を図る取組等を支援します。また、デザイナー等の専門家の協力を得る環境づくりや、商品開発から販路開拓までの支援を行い、地域資源を活用した更なる産業振興を推進していきます。</p>
伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業	<p>首都圏をはじめ県内外で活躍するデザイナーとの連携を通じて、伝統産業・地場産業の新商品開発支援や、商品のブラッシュアップから流通までの一貫したデザイン戦略を活用したプロデュース支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を促進するとともに、人材や担い手育成など後継者の確保と技術の伝承等を図る取組を支援します。</p>

項 目	概 要
魅力ある商品づくり促進事業	<p>強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し、販売力の向上を図ります。</p> <p>また、地域資源活用商品の販路開拓支援のため、県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。</p>
企業誘致推進課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">             課長 西口 勲              電話 059-224-2819           </div>	<p>国内外の競争力のある企業の誘致のほか、県内中小企業の高付加価値等への取組を支援し、県内における投資の促進と雇用機会の創出につなげる企業誘致を推進します。</p>
県内投資促進事業	<p>投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発機能の強化などへの投資を支援するとともに、本社機能の移転・拡充等に対して支援を行います。</p> <p>また、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化や地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業等における投資を支援します。</p>
外資系企業誘致促進事業	<p>外資系企業のニーズに迅速に対応するための「外資系企業ワンストップサービス窓口」の設置や、ビジネス環境の優位性等の情報発信を行うほか、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等との連携や海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、外資系企業の誘致を推進します。</p>
企業操業環境向上事業	<p>市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援することにより、企業の操業環境の向上を図ります。</p>
観光政策課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">             課長 加納 明生              電話 059-224-2077           </div>	<p>三重県観光キャンペーンやインバウンドの取組の成果や課題をふまえ、県内での観光消費額の拡大、観光の産業化の実現等の観点から、平成 27 年度に策定した「三重県観光振興基本計画」（平成 28 年度～31 年度）の着実な推進に取り組みます。</p> <p>三重県観光審議会の活用、観光統計の整備等により、計画推進の実効性を高めていきます。</p>
観光事業推進費	<p>観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進めます。</p>

項 目	概 要
<p>県営サンアリーナ環境整備事業</p>	<p>県営サンアリーナを、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。</p>
<p>観光誘客課</p> <div data-bbox="280 510 587 591" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>課長 瀧口 嘉之 電話 059-224-2802</p> </div>	<p>平成 25 年度から官民一体で展開した三重県観光キャンペーンでの仕組みや体制等を生かし、国の地方創生の考え方や「三重県観光振興基本計画」の推進に向け取り組むとともに、伊勢志摩サミットをはじめ、伊勢志摩国立公園指定 70 周年、平成 29 年の全国菓子大博覧会の開催など、切れ目なく続くチャンスを最大限に生じた取組を展開します。</p>
<p>国内誘客推進事業</p>	<p>三重県への継続的な誘客を促進するため、市町が自ら取り組む地域資源の磨き上げや地域に密着した旅行商品の創出等に連携して取り組むとともに、高い誘客力を有する伊勢志摩地域の観光資源を広域的な官民協働により、さらなる魅力アップを図るなど、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組めます。また、県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信を進めます。</p>
<p>観光の産業化推進委員会事業</p>	<p>官民一体の推進組織「三重県観光キャンペーン推進協議会」をベースに新たな組織「みえ観光の産業化推進委員会」を設立し、本県の魅力のひとつである「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した取組を進め、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を図り来訪者の観光消費額の増加（三重の観光の「質」を高める）につなげます。また、県内各地に観光マネジメントの核となる組織「日本版DMO」の創設を推進するとともに、伊勢志摩サミット開催のチャンスを捉え、インバウンド対応を含めた「受入体制のさらなる充実・強化」に取り組む、地域の活性化や持続可能な観光地づくりをめざします。</p>
<p>海外誘客課</p> <div data-bbox="290 1603 596 1684" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>課長 富田 康成 電話 059-224-2844</p> </div>	<p>海外からの誘客を推進するため、重点国・地域である台湾等においてセールスや説明会・商談会の開催などを、県内観光事業者と連携し効果的に展開するとともに、外国人旅行者に対応できる人材の育成を図ります。</p>
<p>海外プロモーション推進事業</p>	<p>台湾、タイ等東南アジアで開催される旅行博覧会への出展や海外旅行会社へのセールスを県内観光事業者と連携し効果的に展開するとともに、海外メディア等を招請してのファミトリップを実施するほか、他県との連携や広域的取組を活用し、外国人旅行者の更なる誘致を図ります。</p>

項 目	概 要
日台観光交流推進事業	海外誘客の重点地域である台湾について、旅行博覧会への出展や観光協定を締結している新北市と連携し、同市で開催される天燈祭りに参加するなどの交流を促進し、本県の認知度向上、台湾からの誘客促進を図ります。
外国人観光客対応人材育成事業	外国人旅行者の円滑な受入のため、インバウンドについての研修（基礎研修・専門研修・実地研修）を実施し、県内の受入環境の向上を図ります。
サミット総務課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">             課長 佐脇 優子              電話 059-253-5491           </div>	伊勢志摩サミットの成功に向け、安全・安心な開催に万全を期すとともに、「伊勢志摩サミット三重県民会議」を中心として、県民や県内市町、企業、関係団体等と連携し、オール三重で全県的な取組を推進します。
サミット開催支援課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">             課長 岩本 弘一              電話 059-253-5493           </div>	サミット終了後は、サミット開催を記念し、その足跡を伝える展示や記録の保存・整理などの取組を進めます。また、サミット開催による効果を一過性のものでせず、サミットのレガシーを三重の未来に生かしていくため、ポストサミットの取組を、県民会議への寄附金も活用しながら展開します。
サミット事業推進課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">             課長 小川 悟              電話 059-253-5496           </div>	
伊勢志摩サミット推進事業	伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関連団体等と連携し「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく開催後の地域活性化に繋げるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

項 目	概 要
<p>労働委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> <p>事務局長 田畑 知治 電話 059-224-3031</p> </div>	<p>労働委員会は、労使間の問題を当事者で解決することが困難な場合、より良い労使関係を築くために、中立・公正な立場で、紛争の早期解決を図る行政機関（行政委員会）です。</p> <p>労働委員会は、労働組合法に基づき設置され、公益を代表する委員（公益委員）5名、労働者を代表する委員（労働者委員）5名、使用者を代表する委員（使用者委員）5名の計15名で構成されています。これらの委員が、労使紛争のあっせん員や不当労働行為の審査委員等を務めます。</p>
<p>労使紛争の調整</p>	<p>労働関係調整法等に基づき、労働組合と使用者との間で発生した労働条件等の問題について、調整（あっせん、調停、仲裁）を行うことで、紛争の迅速な解決を支援します。</p> <p>また、県の委任を受け、個々の労働者と使用者との労働紛争のあっせん（個別あっせん）を行っています。</p> <p>平成27年の取扱件数は、労働組合と使用者間のあっせん13件、個別あっせん3件となっています。</p>
<p>不当労働行為の審査等</p>	<p>労働組合法等に基づき、使用者の行為が不利益取扱いや支配介入等の不当労働行為に該当するか否かについての審査を行い、救済命令を発します。</p> <p>また、法人登記のための労働組合の資格審査等を行っています。</p> <p>平成27年の取扱件数は、不当労働行為事件の審査10件、組合資格審査15件となっています。</p>
<p>各種会議の開催等</p>	<p>労働組合法等に基づき、定例総会、臨時総会及び公益委員会議等を開催します。</p> <p>また、全国規模の会議や中部ブロックで開催される会議へ参加し、労働情勢の把握、救済命令の研究討議等を行っています。</p>